

都税証明郵送受付センター申請(定額小為替・キャッシュレス決済)用記載例

申請先の事務所名をご記入ください。  
※郵送の場合は記入不要です。

納税 ( 印 税 ) 証 明 申 請 書

<注意> 代理人が申請する場合は、必ず委任状の原本を送付してください。  
委任状がない場合、また不備がある場合には申請を受け付けることができません。

申請日をご記入ください。

〇〇年 〇月 〇日

〇〇都税事  
支庁長  
都税総合事務センター  
次のとおり証明を申請

納税義務者にかかる都税の納税通知書  
送付先住所、または都税事務所に届け  
ている住所(本店又は主たる事業所の  
所在地)をご記入ください。

法人事業税・特別法人事業税・地  
方法人特別税、法人住民税等に  
ついて申請する際にご記入くだ  
さい。

固定資産税、不動産取得税等の賦課税目について申請す  
る際にご記入ください(自動車税を除く。)

管理番号(氏名コード) ×××××××  
納税通知書番号等 ××××××××-×

不明な場合は空欄で結構です。

住所	中央区新富△-△-△
フリガナ	カブシキガイシャ シュゼイショウジ
氏名(名称)	株式会社 主税商事
代表者氏名	主税 太郎
連絡先電話番号	03-XXXXX-XXXXX

住所	千代田区内神田×-×-×
フリガナ	シュゼイシロウ
氏名(名称)	主税 二郎
連絡先電話番号	03-XXXXX-XXXXX

証明を必要とする理由

1 金融機関提出	2 指名参加・入札	3 官公庁提出
4 保証協会提出	5 廃車・名義変更	

該当する番号をマルで囲んでください。

証明を必要とする税目番号に○印をつけてください。			必要枚数
1	法人事業税・特別法人事業税・地方法人特別税	事業年度 令和4年 4月 1日から 令和7年 3月 31日まで	1 枚
2	法人住民税	事業年度 令和4年 4月 1日から 令和7年 3月 31日まで	1 枚
3	事業所税	事業年度 年 月 日から	枚
4	個人事業税	年度	枚
5	固定資産税(土地家屋)	年度 令和5年度~令和7年度	1 枚
6	固定資産税(償却資産)	年度 令和5年度~令和7年度	1 枚
7	その他	年度~年度	枚
8	自動車税	年度 登録番号	枚

証明を必要とする税目の番号にマルをつけ、申請年度と必要枚数を記入してください。

注意事項  
この注意事項欄は何も記入しないでください。

1と2を1枚にまとめて発行  
法人二税(法人事業税・特別法人事業税・地方法人特別税と法人住民税)を1枚にまとめて発行する場合は、選択してください(※手数料は変わりません。)

5と6を分けて発行  
固定資産税(土地家屋・償却資産)を分けて発行する場合は、選択してください(※手数料は1枚につき400円がかかります。)

年度ごとに分けて発行  
複数年度分の納税証明を1年度につき1枚ずつ発行する場合は、選択してください(※手数料は1枚につき400円がかかります。)

記書類については原則として写しをとらせていただきます。